

提 案 書

士 別 市 長 様

都市計画法第21条の2の規定に基づき、都市計画の決定（変更）をすることを提案
します。

- ① 事業の着手の予定時期

- ② 計画提案に係る都市計画の決定又は変更を希望する期限

- ③ 上記期限を希望する理由

平成 年 月 日
提案者 住 所
氏 名
電 話

印

- 備考 1 法第21条の2第2項の規定により計画提案を行う法人等の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載し、概要のわかる資料（登記事項証明書、定款、寄付行為等）を添付して下さい。
- 2 ①～③については、都市計画法施行規則第13条の4の規定に基づき、提案者が事業を行うため、当該事業が行われる土地の区域について都市計画の決定又は変更を必要とするときに記載可能です。
- 3 計画提案に係る都市計画の決定又は変更を希望する期限については、計画提案に係る都市計画の内容に応じて、当該都市計画の決定又は変更までに要する期間を勘案して相当なものである必要があります。

団体に関する申告書

年 月 日

士 別 市 長 様

所在地
申告団体 名称
代表者氏名
電話

印

都市計画法施行規則第13条の3の規定に基づき、次のとおり申告します。

1 開発行為の実績 ※別紙による場合は記載不要

①都市計画法第29条第1項の規定による許可を受けて開発行為を行った主な実績 (開発区域に含まれる地域の名称、区域面積、許可年月日及び番号、検査済証年月日及び番号等)
②都市計画法第29条第1項第5号から第10号までに掲げる開発行為を行った主な実績 (開発区域に含まれる地域の名称、区域面積、都市計画法第29条第1項の該当号、事業の名称及び許可年月日、開発行為着手及び完了年月日等)

2 役員の状況

役員における成年被後見人又は被保佐人の有無	有・無
役員における破産者で復権を得ないものの有無	有・無
役員における禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無
役員における法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。同法第31条第7項の規定を除く）に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等刑罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無

備考 1 都市計画法第29条第1項の規定による許可を受けて開発行為を行った実績がある場合は、当該開発許可の許可証及び検査済証の写しを添付願います。

2 役員には、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含みます。

計 画 書

1 土地の概要

①位置				
②面積				
③ 都 市 計 画 の 現 況	a 用途地域			
	b 建ぺい率	%	c 容積率	%
	d 特別用途地区等			
	e その他、都市施設(道路、公園等)や地区計画など			

2 計画概要等

①計画概要	
②提案理由	

3 土地所有者等の同意の状況

		対 象 数 量	同 意 数 量	同 意 率
土地所有者等総数				
内 訳	所 有 権			
	借 地 権			
	そ の 他			
同意対象総面積				
内 訳	所 有 権			
	借 地 権			
	そ の 他			

4 備 考

--

※上の記入欄で記載できない場合は別の用紙に記載したものを添付して下さい。

土 地 所 有 者 等 の 一 覧

	氏 名	権利内容	所在及び地番 (土地又は建物)	土地面積	同意状況
1		()			
2		()			
3		()			
4		()			
5		()			
6		()			
7		()			
8		()			
9		()			
10		()			
11		()			
12		()			
13		()			
14		()			
15		()			

備考 1 土地の公図及び登記事項証明書の写しを添付して下さい。

2 権利内容には、所有権、地上権若しくは賃借権のいずれかを記入して下さい。

また、共有の場合は括弧内に共有割合を明記して下さい。

様式 5-1

同 意 書

平成 年 月 日

(提案者氏名) 様

都市計画法第21条の2の規定に基づく計画提案について、異議がないので同意します。

住 所
氏 名 印
電話
権利内容 ()
土地又は建物の所在及び地番
土地面積

- 備考 1 法人の場合は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載して下さい。
- 2 権利内容には、所有権又は建物の所有を目的とする対抗要件を備えた地上権若しくは賃借権のいずれかを記入して下さい。また、共有の場合は括弧内に共有割合を明記して下さい。

同 意 書

平成 年 月 日

(提案者氏名) 様

都市計画法第21条の2の規定に基づく計画提案について、異議がないので同意します。

	住 所 (電話)	氏 名(印)	権利内容	所在及び地番 (土地又は建物)	土地面積
1			()		
2			()		
3			()		
4			()		
5			()		
6			()		
7			()		
8			()		
9			()		
10			()		
11			()		
12			()		
13			()		
14			()		
15			()		
16			()		
17			()		
18			()		
19			()		
20			()		

備考 1 法人の場合は主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載して下さい。

2 権利内容には、所有権又は建物の所有を目的とする対抗要件を備えた地上権若しくは賃借権のいずれかを記入して下さい。また、共有の場合は括弧内に共有割合を明記して下さい。

土地所有者及び周辺住民等への説明の経緯に関する資料

1 説明会を開催した場合の開催状況

回数	年 月 日	場 所	参加人数
対象地区 (右のいずれかに○)	a 提案する区域 c その他 ()	b 都市計画の影響の及ぶ地域	
対象地区設定理由			
開催の周知方法			
説明概要			
参加者の発言要旨 (発言者数 名)			

2 説明会以外の方法で周知した場合の方法及び土地所有者等の意見

--

- 備考
- 1 説明会とそれ以外の方法を併用した場合は両方記載して下さい。
 - 2 上の記入欄で記載できない場合は別の用紙に記載したものを添付して下さい。
 - 3 説明会等で使用した資料を1部添付して下さい。

様式 7

取 下 届

土 別 市 長 様

平成 年 月 日に提出した都市計画の提案について取下げします。

平成 年 月 日

提案者 住 所
氏 名
電 話

印

備考 1 法人の場合は主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載して下さい。